

核兵器廃絶
市民講座
2022
年度

報告書

核兵器のない世界をめざして

Toward a World Free from Nuclear Weapons

核兵器廃絶長崎連絡協議会

PCU-Nagasaki Council



市民講座の会場風景

核兵器のない世界をめざして

CONTENTS

2022年度核兵器廃絶市民講座報告書の刊行に寄せて		2
第1回 これからの核軍縮 核兵器禁止条約と核不拡散条約	西田充、中村桂子	3
第2回 10周年記念特別講座 RECNA10年を振り返る	片峰茂、調 漸、梅林宏道、田上富久	9
第3回 10周年記念特別講座 RECNAの今後を考える	青来有一、遠藤誠治、川良真理	15
第4回 米中関係と核軍縮	植木千可子、吉田文彦	23
第5回 私たちの平和活動は持続可能か	鳥巢智行、林田光弘、村上文音	28
2022年度核兵器廃絶市民講座チラシ		34
講師プロフィール		35
2023年度核兵器廃絶市民講座チラシ		38

RECNAのWEBサイトに講演の動画を掲載しています。<https://www.pcu-nc.jp/citizen-seminar/2021-citizen-lecture/>

2022年度報告書刊行に寄せて

会長 調 漸

2022年度もコロナ感染の影響から脱したわけではありませんが、世界は少しずつ平常へ向けて動きつつあるような一年になりました。核軍縮についていえば、延期されていた核兵器禁止条約(TPNW)の第一回締約国会議や、核不拡散条約(NPT)の再検討会議もようやく開催され、停滞していた国際交渉も再開される兆しが見えてきたかとも思います。

しかし、残念なことに核軍縮の見通しはまったく明るいとは言えません。むしろ前途多難としか言いようがありません。なんといってもロシアによるウクライナ侵攻と、繰り返される核兵器使用への言及や原子力発電所を巻き込むような戦術行為は到底容認できるものではありません。このウクライナをめぐる情勢は、世界の平和が実は核戦争と紙一重の薄氷の上に乗っているものであり、我々人類が核兵器とは共存できないという現実をあらためて突き付けるものでしょう。このような情勢の下で開催されたTPNWの締約国会議にはドイツ、オランダ、ノルウェーという米国の「核の傘」の下にある国々がオブザーバー参加したにもかかわらず、ついに日本政府代表は姿を現しませんでした。また、NPT再検討会議は、やはりウクライナをめぐる意見の対立から、前回に続いて最終文書の採択に失敗するという、NPT史上初めての「二回連続での失敗」という残念な結果に終わりました。このように核軍縮に激しい逆風が吹く中で、断固として核兵器廃絶を訴え続けることこそが被爆地に課せられた使命であることは言うまでもないでしょう。

本協議会も2022年度は核兵器廃絶市民講座の開催において、昨年に引き続きコロナ蔓延防止対策に最大限の注意を払い、長崎原爆資料館で4回、ミライ on 図書館(大村市)で1回の計5回の講座を予定通り開催し、延べ514名の方が参加されました。今年は10年という節目の年でもあり、2回目と3回目は特別講座を開催しました。今年度もオンライン配信においては、長崎県内のみならず日本各地、あるいは遠く海外からの参加者もいました。

第1回市民講座では西田充長崎大学多文化社会学部教授と中村桂子RECNA准教授がNPTやTPNWについての役割とこれからの展望について話しました。第2回市民講座は10周年特別講座と題し片峰茂元学長、調 漸PCU-NC会長、梅林宏道ピースデポ顧問、田上富久市長の4名が登壇しこれまでのRECNA・PCU-NCの10年の軌跡について語り合いました。第3回目も10周年特別講座を開催し、青来有一芥川賞作家兼RECNA客員教授、川良真理長崎文献社副編集長、遠藤誠治成蹊大学教授によるこれからのRECNAへの方向性を考える講演となりました。第4回では大村市のミライ on 図書館で開催し、植木千可子早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授と吉田文彦RECNAセンター長が核軍縮に向けて米中関係の重要性や今後の展望、被爆地での役割などについて講演されました。第5回では鳥巢智行(株)Better代表取締役と林田光弘RECNA客員研究員、村上文音ナガサキ・ユース代表団第9期生の若い世代3名による「私たちの平和活動は持続可能か」をテーマに各自事例を持ち寄り、会場またはオンラインの方ともに意見交換を交え講演しました。

本報告書、各講座の要旨を取り纏め、本冊子が「核兵器のない世界」へどう進むのかを共に考えるきっかけになればと思い発行いたします。

核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

会長:調 漸 長崎大学特命教授

長崎県、長崎市、長崎大学の三者による核兵器廃絶のための協議会として、2012年10月に発足。長崎県民・市民への講演会や情報発信、核兵器廃絶のためのグローバルネットワーク作りの支援、大学生などの次世代を担う人材育成を目的としている。

<https://www.pcu-nc.jp/>

長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)

被ばく都市・長崎に設立された研究センターとして、2012年4月に発足。情報・分析・政策提言等を通じ、「核兵器のない世界」を目指す国際社会への貢献を目指している。

<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/>

「これからの核軍縮 核兵器禁止条約と核不拡散条約」

講師／西田充（長崎大学多文化社会学部教授）×
中村桂子（RECNA准教授）



1990年代とも2000年代とも違う前例のない時代における核軍縮

中村桂子准教授（以下**中村**）：今日は、昨年長崎大学多文化社会学部に着任された西田充先生と私のトークで進めていく。先生と私は20年以上前に出会い、当時、先生は外務省、私はNGOと、活動している場は異なっていた。先生の核なき世界に向けた真摯な姿勢と専門知識にはいつも刺激を受けている。本日はお手柔らかに。

西田充教授（以下**西田**）：よろしくお願ひいたします。私は25年間ほど外務省におり、そのほとんどは核軍縮や核不拡散の分野で実務経験を積ませていただいた。多くのことをそこで学んだが、子どものころから「核は悪である、いつか必ず廃絶されるべきだ」という思いは皆さんと一緒にある。これまで学んだことを長崎に還元し、少しでも核軍縮に貢献できればと思う。今日は、私自身、長崎とは必ずしもアプローチが同じではないかもしれないので批判を受けるのではないかと戦々恐々としている。

中村：さて2つの非常に重要な会議、NPT再検討会議と核兵器禁止条約（以下核禁条約）締約国会議の開催がコロナ禍で当初予定より延期された。第1回核禁条約締約国会議はウィーンで6月21日～23日、第10回NPT再検討会議もニューヨークで8月1日～26日開催と結果的に続けての開催となる。何よりも、この間のロシアのウクライナ侵攻という重大な局面の中でこうした核問題のエポックとなる会議が開かれることになる。みなさんも日々のニュースで心を痛めていると思われるが、先が見えない不安、ロシアによる核の恫喝、核兵器が実際に使用されてしまうリスクもあり、見通しは難しい。そういう不確定の状況ではあるが、今日は「これからの核軍縮」を、今ある情報の中で伝えていきたい。西田先生、まずは総論としての今の時代の核軍縮についてのお話から。

西田：核軍縮は安全保障政策でもあるので、世界及び日本の安全保障の現状認識を押さえた上で入ってきたい。ウクライナ侵略の前からこの10年の国際社会及び日本の安全保障

は、悪化の一途をたどっている。核軍縮が大きく進んだ1990年代、対テロ中心の2000年代とは違い、今、核軍縮は前例のない時代にいる。特に日本の周辺は、武力によって現状を変更することを厭わない国がある。かつ、それらは核兵器を保有している国でもある。かつ、ますますパワーが上昇している国。この3つの条件が揃っているのが日本の周辺で、世界的にも歴史的にも類がない。例えば中国は核戦力を増強しながら今後の核戦略の方向がはっきりしない。今回ロシアが核の恫喝をちらつかせながらウクライナ侵攻しているが、中国も台湾情勢について同じことをする可能性がある。北朝鮮の場合、かつての対米報復抑止能力、体制存続の論調が、近年はミサイル発射実験も戦術核を非常に強調している。ロシアのエスカレーション抑止は、これまで20年ほどにわたってロシア国内で議論されてきたことが一般的にも知られるようになった。全体のトレンドとして、単なる抑止力から、戦術面における使用を前提としたドクトリンに変容しつつある。今回のウクライナの侵略で明らかになったのは、NPTで核保有を認められ核の秩序について特別な責任と権利を有しているロシアが、あからさまな核の恫喝をしていることだ。その中で、今後、核軍縮はどうあるべきか。多くの国々、また日本の国内でも「核がないと安全保障できない」という認識は一定広まっている。同時に核がある限り使用されるリスク、しかも他国の侵略に核の恫喝が使われるリスクも表面化した。核廃絶を単なる道義的な目標だけではなく、リアルな安全保障上の目標として位置づけられないか。とりあえずの問題提起として、これまでの核軍縮は、この20年間に進むという前提で世論を喚起して核保有国に迫るというアプローチだった。まずは米ロが削減をリード、それを他の国が後を追ひ、いずれ無くすと。それも先に超大国アメリカが範を示すべきだと。しかし、アメリカの一人横綱の時代ならばまだしも、今はその余裕はない。むしろ追い落とす勢いの大国もある中で、単にアメリカに迫るだけのアプローチでいいのか。我々自身ももっと安全保障環境と国の政策担当者の懸念にも目を向け、共有しながら一緒に乗り越えていくというアプローチも必要ではないか。

中村：西田先生からは包括的なお話と問題提起をいただいた。もちろん簡単に答えがでる問題ではないが、皆さんと一緒に考えるヒントを提示していきたい。ウクライナの状況を含めて、この間、核軍縮の議論を聞いて2つのことを考えた。1つは、原点に立ち返る必要性。もう1つは新しいアプローチを考える必要性。矛盾しているように見えるが、説明したい。1つ目の原点に立ち返るという



うことだが、今、核軍縮に逆風が吹いているのは事実である。ウクライナ侵攻以降、核兵器廃絶を発信すると、非現実的だ、今はそんな場合じゃない、という反応が返ってくる。しかし、先生もおっしゃる通り、このウクライナ侵攻から学ぶことは「核抑止を中心に据えた安全保障のあ

り方には限界がある」という事実ではないか。核兵器の存在は各国間の関係をさらに不安定にさせ、いったん使われれば全面的な核戦争になる可能性は否定できない。核兵器による安全保障は幻想にすぎないのである。しかし、日本の一部の政治家の中から、「核共有論」が叫ばれた。過去にも、例えば9.11の対テロの戦争や北朝鮮の2018年の連日のミサイル発射など、世の中に不穏な空気が漂ってくると指導者の中から勇ましい言葉が繰り出され、力こそが正義、力には力といった論調が作られていく。その揺り戻しとして、「それでは持続的な平和は保てない」この繰り返しが歴史上あった。しかしSNSに脅威が映し出されることで、核兵器に対する人々の価値観や受け止めにインパクトを与えているのは事実だ。ウクライナ危機の最初のころ、「ウクライナは核兵器を手放さなければよかった」という議論が沸騰した。かつてソ連崩壊後にウクライナには大量の核兵器が残され、ウクライナは自国の安全を守るという約束のもとにロシアに核兵器を返した。返さなければよかった、核を持たない小国は力の強い国に好き勝手にやられちゃうんだ。これは事実としてゆがんだ受け止めである。1994年当時、そもそも残された核兵器を管理する管轄権も保持していく技術もウクライナにはなかった。それなのに不正確な話が強調され間違った教訓が広がった。こうした流れは世界中にあり、この悪い連鎖を断ち切らないといけない。一方で「どうしたら自分たちの安全を守れるのだろう」という不安感を払拭する、説得力のある議論が見当たらない問題がある。それが2点目の新しいアプローチの必要性だ。先生からの問いかけにあった、「これまで通り核保有国に迫るアプローチでよいのか」という指摘は大切だ。私が考える新しいアプローチの1つは、核依存をしながら核抑止を訴える限界。もう1つ、ウクライナの例のように核を持たない小国が安全保障を得る方法を核の傘以外に、もっと真剣に具体的な議論をしていこうということ。例えばその筆頭にRECNAでも何度か語った非核兵器地帯構想がある。その意義を真剣に考えていかなければいけない。

西田：「核抑止に依存している限り限界がある」というのは確かにその通りだが、日本が核抑止に依存しているのは現実にあるので、その中でどう核軍縮を進めていけるかが、私の論点である。理想的には一斉に核を廃止できればいいが難しいので、安定的に減らしながらゼロをめざす、その過程で使われてしまっは元も子もない。この「安定」というのは核軍縮では嫌われるワーディングだが、そこに固定するのではなく、徐々に減らしていくということだ。

中村：おっしゃるとおりリスク管理は必要だ。核兵器廃絶は長い時間がかかる。しかし、やはり本当にそこに向かってるのか？という疑いを抱く。日本政府は「橋渡しをする」を繰り返しているが、もっと骨太のビジョンを見せることが欠けているのではないか。

西田：日本政府という言葉が出てきたが、私は今は日本政府の人間ではない。ただ、日本政府も核兵器廃絶をビジョンとして掲げ国連総会で核兵器廃絶決議案を毎年提言しているが、そう見えないとすれば努力が足りないのかもしれない。

核禁条約とNPTの長所と短所 相互補完的な存在として

中村：さて、ここから本日のタイトルである核禁条約とNPTの話に入っていきたい。この2つ、極めて厳しい現実に向き合っているが、西田先生はどう見るか。

西田：NPTは、引き続き国際的な「核の秩序」の中核。核禁条約は否定的側面とNPTへの補完的側面がある。その両者の長所を生かし、短所を手当てしながら核軍縮を進めていく必要がある。長所としては、NPTの場合5つすべての核兵器国が参加しており、何か合意できれば現実的に進む。核禁条約の長所としては、日本政府は言わないが私個人は規範としての強さを認める。



NPTには、非核兵器国は核兵器を放棄するという規範があるものの、体制自体が取引的で、核兵器国が核軍縮を進めるならば我々は核兵器を持たない、つまり条件付きの核放棄なのだ。しかし、核禁条約は条件付きではなく、無条件で我々は核兵器を持たない、なぜなら悪いものだから、という非常に強い規範を持っている。今回のロシアの核の恫喝に伴ってやっぱり核兵器が必要だという認識が世界に広がる懸念があるが、だからこそ核禁条約の存在で補完されるのではないか。仮にNPTを脱退しても核禁条約に入っていれば有効になる、二重の規範で自らを縛るということもできる。核不拡散体制の強化になる。逆に手当てをすべき短所としてNPTは、脆弱な体制と取引的な性格から核軍縮の進展が遅々として進まないこと。結局核保有国は何もしないでしょとシニカルになって、ますます脆弱になる。そういったNPT体制を強化するためにも、核軍縮はきちんとやっていくのが大切。いくらロシアといえどもNPT体制自体を崩壊させようと思っている訳ではあるまい。そのロジックはまだ使えるのではないか。核禁条約の場合、内容は強いが普遍性の欠如が問題で、特に、核軍縮体制の検証・執行体制はまだ確立されていない。こっそり核兵器を開発している国がわかったときに、国際社会としてどう対応していくのか。それは今後の締約国会議で最も重要な論点になる。この体制を整えることで初めて核禁条約が国際安全保障体制を提供できる条約になる。今はまだ核抑止に依存している国が安心して核禁条約のレジームに入ることができない。

中村：核禁条約とNPTの関係は相互補強的補完的というのは、条約を進めてきた市民社会がずっと強調してきたポイント。規範強化という点でも道半ばで、今後の方向性の一つが、条約の柱の一つである被害者援助だ。これまでの核による被害、広島長崎だけでなく世界で2000回以上行われた核実験の被害を明らかにして、被害者援助と核で汚染された環境を戻していく、人類の負の遺産に対する一大事業が始まる。第1回締約国会議はこうした具体的な取り組みのための長いプロセスの第一歩。このような条約普遍化の議論と、被害者援助、環境修

復の動きに結ばれる糸として、核兵器の非人道性がある。実は今回の締約国会議の前日、オーストリア主催で4回目の核兵器の非人道性についての会議が開かれる。この会議は過去に3回開かれ、その結果2017年に核禁条約が採択された。核問題に関する専門家と政府代表が集まって、核兵器の非人道性を科学的根拠で客観的にしっかりあぶりだし、被爆者の証言についても科学的エビデンスを積んでいく世界的な努力が積み上げられたことで、核兵器に対する各国の姿勢がアップデートされていった。核兵器の被害について、想像ではなく、最先端のコンピュータシミュレーションを使って具体的な数値として出すことで明らかになる事実が山のようにある。こうした議論によって、私が先ほど話した「核兵器の復権」にくさびを打っていきけるのではないか。そのために再度この非人道性に光を当てるしかない。ただ、この非人道性の会議は、成果は素晴らしいのに残念ながら発信が弱い。どういう議論を経てエビデンスが世界共有の財産で培われてきたか、人々に伝えることにリソースを費やすべきだ。一方でNPTは5つの核兵器国が入っていて、合意文書を作るという違う形のハードルが存在する。今回、落とすところで何が考えられるのか。

西田：ロシアがいる中で、NPTで合意できることは限られ、NPT体制の重要性の認識共有程度の総論的な合意がせいぜいではなかろうか。しかし、合意文書に盛り込むことはできなくとも、少なくとも、今回のロシアによる核の恫喝が国際法違反であることを共同で非難できる。コンセンサス^{マイナス} - ロシア+α、100~150カ国程度の共同提案国として作業文書としてでも表明し、それをNPTの公式文書の一部にできれば、少なくともNPTへの大きなダメージは避けられるのではないか。地域横断的な国が共同声明という形も考えられる。

中村：3月に国連総会の決議でロシアの核の恫喝に対する非難の内容、30数カ国はそれに対して棄権票を投じた。相当多くの国は支持している。

西田：その3月の国連総会決議の採択はロシアが核の戦略のアラート体制を上げたことについての非難は入っているが、核の恫喝は抜け落ちている。そこは重要なポイントで、日本が(ロシアの核の恫喝についての非難を)国連総会決議に出すことも考えられる。

中村：今後の軍縮を考えた時に、日本政府、また日本の市民の役割について、日本からどういふ発信をしていくべきか。

西田：日本における核をめぐる(安全保障)環境は、世界的に見ても悪く、日本が勢いよく積極的に核軍縮の旗を振れる状況にはない。ならば日本の安全保障を向上させるような核軍縮措置は何かといった観点から考えて、まずはそこを追求していくこと。TPNWのように派手はなく、地味ではあろうが、それでも必要なこと。例えば、日本の安全保障を向上させる核軍縮という観点でいえば、北朝鮮が完全非核化を履行する見通しは限りなくゼロに近い。したがって、朝鮮半島の完全非核化という目標を据え置いたまま、当面は北朝鮮の核開発進展への歯止めと、北朝鮮による核使用リスクを低減させるといういわば軍備管理的なことを考えないといけない。中国も同じで核のリスクを減らすため、例えば米口にあるホットラインやミサイルの事前発射通

報や情報交換を行うセンターと同様のものが北東アジア地域においても、米国と中国の間でできないか。少なくとも中距離ミサイルへの核弾頭の搭載禁止という措置は追及できるのではないか。マルチでは、核兵器国が核軍縮に向かって動かないと危うくなるというNPT体制の危機感を共有すること。具体的には、CTBTや、プルトニウムや濃縮ウランの生産禁止条約等の交渉といった、核軍縮と安全保障が重なる部分を特定して提言していくのが重要だ。もう1点重要なポイントが、核不使用の規範の維持強化、これは国連総会の決議という形で日本がイニシアチブを取ってはどうか。

中村：印象に残ったのが、2月に安倍元首相が核共有の話を出したときに「世界の国々がどうやって自国の安全を守っているのかの現実を知るべきだ」ということを言った。しかし、言葉通り事実だけ見ていると、世界の圧倒的多数の国々は核に頼らない安全保障をとっている。先生は、日本の周辺の状況は極めて厳しいというが、程度の差はあっても、困難な安全保障環境において自国の安全をよりしっかり担保する形として非核兵器地域を選んでいるのは世界110カ国、国連加盟国で言えば多数派だ。また、モンゴルのように中国とロシアに挟まれていながら1国で非核兵器地帯の地位を宣言した国もある日本でも核に頼らない安全保障の在り方を含めてきちんとテーブルにのせて、私たち一人ひとりの望む未来について話し合うべきだ。私は西田先生の話から多くのことを学んだ。もっと、目の前の脅威に対処する道を真剣に考えることを肝に銘じながら、同時に信念として、長崎や日本から、核なき世界は現実に達成可能なのだということを、今こそ大きな声で言うべきではないかと強く思う。

これからの核軍縮：NPTとTPNW

- NPT：引き続き国際的な「核の秩序」の中核
- TPNW：NPTへの否定的側面と補完的側面

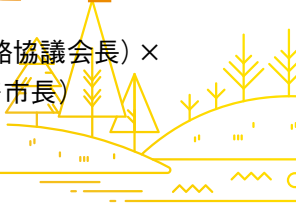
- 両者の長所を生かしながら
 - NPT：すべての5核兵器国が参加
 - TPNW：規範としての強さ

- 同時に、短所に手当てすることも必要
 - NPT：脆弱な体制（核軍縮の進展の遅さ、条件的な不拡散規範）
 - TPNW：普遍性の欠如、検証・執行体制の欠如

10周年記念特別講座

「RECNA10年を振り返る」

講師／片峰茂（前長崎大学長）×調漸（核兵器廃絶長崎連絡協議会長）×
梅林宏道（ピースデポ特別顧問）×田上富久（長崎市長）
司会／鈴木達治郎（RECNA副センター長）



鈴木副センター長（以下・鈴木）：本日は10周年記念特別講座「RECNA10年を振り返る」と題し、オールスターがご登壇である。まずはそれぞれ語っていただき、その後にパネル討論でRECNAの創設から今までを振り返る。

RECNA前史、それは土山先生から始まった

片峰前長崎大学長（以下・片峰）：まずはRECNAの皆さん10周年おめでとうございます。私がここに座っているのは、2012年RECNA発足当時の長崎大学長だったから。学長職を9年務め、いろいろなものを作ったが、一番意味のある形で存続し発展しているものの1つがRECNAである。その実績や活躍は素晴らしく、期待以上といえる。初代センター長の梅林先生、2代目の鈴木先生、3代目の吉田先生という3人の卓越したリーダーがいたことが非常に大きい。加えて中村桂子先生やスタッフの皆さんのがんばりで、直後から全力疾走してきた。北東アジア非核兵器地帯への取り組み、ナガサキ・ユース代表団、長崎大学の教育、パグウォッシュ会議、そしてJ-PAND (Journal for Peace and Nuclear Disarmament、平和と軍縮誌)。特にこのような英文ジャーナルを発行するのは僕が学長になった時からの夢だった。素晴らしい10年だ。今日は発足にいたる「RECNA前史」を語りたい。RECNAが発足するまでの10数年は世界情勢が大きく動いた。その中で長崎もあと10年、20年もすれば被爆者のいない時代が到来する。被爆者の思いをどのように継承するかは大きな問題で、RECNAの創設は歴史的必然だった。その必然を可能にしたのは長崎の特別な風土や歴史に加え「人」の力が大きい。その中心におられ



たのが故人となった第10代長崎大学長土山秀夫先生だったと思う。2010年、土山先生から「長大に平和を研究する研究所を作ってくれないか」と言われたのがすべての始まりだ。そこで長年の盟友である調先生にお願いして「長崎大学平和構築研究センター（仮称）設置検討委員会」を作ったのが同年7月。注意していただきたいのは最初の仮称が「平和構築研究センター」であったこと。当時、総合科学大学の名誉教授だった鎌田貞夫先生と奥様が設立していた「長崎平和研究所」の閉館が決まっていたことから、土山先生はこの平和研究所の継承を望んでいた。私はなんとか先生の思いを形にしたいと思ったが、せっかくならば長大らしい新しいものを作らなければならぬ。長大の個性とは何か。それは現場で頑張る、行動してなんぼのサイエンスである。そこで平和に関しても主体的にアクションをかけられるようなものがある。検討委員会では様々な方に議論していただいた。アフガニスタンでNGO活動の実績のある伊勢崎賢治さんからは「ピースメイキング=平和構築」の概念を学んだ。土山先生からは「もっとも大事な被爆者の思想がこの名称では反映されない」と疑念を呈された。黒澤満先生からは「平和というファジーな広い概念は小さな研究所では難しい、ここは選択と集中で『核兵器廃絶』に特化したセンターにしてはどうか」と提案された。当時、原発問題が取りざたされていたので、原発の平和利用の問題はひとまず横に置き、その上で核兵器廃絶に特化したセンターを作ろうじゃないか、とまとまったのである。

成果のひとつ、J-PANDとナガサキ・ユース代表団

調漸会長（以下・調）：RECNAは話が出て実現するまで2年かかった。センター長はなかなか決まらなかったが梅林先生にお願いして受けていただいた。今日私はこの講演会に来られる方からは見えない部分の話をしたい。片峰先生からJ-PANDの話が出たが、これは現在の吉田センター長が中心となって2018年から作っている。軍縮や核の不拡散について、賛成、反対というどちらか一方の主張だけではなく、アメリカやNATOの意見を載せて議論しようというジャーナルだ。読者数は驚くほど伸びており、ダウンロード数は創刊時26,164回だったのが、2年後は161,100回と2.4倍。1/3は北米で国連の図書館などでもたくさん読まれている。次は日本を含むアジア、そしてヨーロッパ、核保有国を含めて世界のオピニオンリーディングな国々で読まれるジャーナルに育ってきた。「あなたの論文は何点くらいの価値がある」というインパクトファクターの制度への登録も行っている最中だ。理系の雑誌では常識だが、文系の雑誌でこのレベルは珍しい。もう一つ、同じく10周年のナガサキ・ユース代表団も大きな宝物になった。長崎県、長崎市、長崎大



学がオール長崎としてお金を出し合っており、核兵器廃絶長崎連絡協議会が主催する次世代の若者の人材育成である。次世代の若者がNPT再検討会議などの国際会議に実際に出席して、平和や核軍縮の問題を学んでいくというものだ。一番大事にしているのは、自分の頭で考えて自分の足で歩いて自分の言葉で語ることでできる人達を作ろうということ。以前、ニューヨークの国連会議場に足を運び、集まった各国代表やNGOの人達と話をした折、「先生、捕まえてきましたよ」と誰かを引っ張ってきた。「誰に会えるの?」と聞くと「アメリカ政府の代表です」。まったく、無鉄砲にもほどがある、と驚いたが、好きなようにやらせてみると、彼らは本当にがんばる。アメリカの大学が彼らの活動に刺激されて「交流したい」と来日するなど、ネットワークも広がっている。1期あたり7人から12人で、10年間で男性20人、女性51人。実は国連の中満さんからは「素晴らしいジェンダーバランス!」とほめられた。アンケートをとって、その実態を調べてみると出身は1/3は長崎、そして九州各県とつく。長崎の平和学習を受けたか否かは数の上では反映されていない。卒業後平和などに取り組んでいるかどうかは4割が参加。しかし、参加していない6割も「現在ではできていないが将来は取り組みたい」と95%が回答している。また、「時期は違っていても同じプロジェクトを共有した仲間と何らかの形でつながりたいか」という問いにも9割の人が肯定的だった。なんと9名がメディア関係、それもテレビ局や全国紙の新聞社に就職していた。先日行ったウィーンの核兵器禁止条約締結国会議(以下核禁会議)の取材メディアの中にもユース経験者が2人もおり、頼もしく思った。卒業後も何かしら積極的に関わられるようなサポートができればと考えている。

RECNA誕生前夜の世界の動きと背景

梅林先生(以下・梅林)：私はRECNAの初代のセンター長を務めた。2012年にRECNAができたわけだが、そこにいたる背景として2006年のフーバープロセスがあった。これはアメリカのスタンフォード大学のフーバー研究所で始まったもので「核兵器のない世界」を地球的なテーマにする流れだ。その後の米大統領選挙において、共和党、民主党問わず「核兵器廃絶」を選挙のテーマにしようという動きを学者たちが作った。かつて、1986年、レイキャビクでサミットがあり、そこでゴルバチョフとレーガン、米ソのトップが「核兵器をやめよう、ゼロにしよう」という合意を行った。この「レイキャビクの合意」20周年をうけて、2006年にフーバー研究所の研究会が企画され、超党派の動きが生まれた。そして当選したオバマ大統領が2009年ブラハ演説を行い、翌2010年NPT再検討会議に影響を与えた。この会議において今日にいたる国際合意が生まれた。検証システムを持った法的枠



組みを作る事、核兵器はいかなる使用も壊滅的な人道上の結末を生む、つまり人道原理が生まれ、会議の全会一致の合意に盛り込まれた。そのような中でRECNAは誕生した。私が魅力的に思ったのは、核兵器廃絶を研究する世界で唯一の研究機関の誕生であった。10年間様々な努力があったと思うが、今後への手がかりとして3つ提案したい。1つ目が核兵器のない世界の法的な枠組みができるまでのロードマップづくり。2つ目が日本が核の傘から脱却するための手段としての北東アジア非核地帯への現実的なアプローチ。3つ目として核兵器依存国の市民社会の役割。医師や自治体、平和NGOなど市民社会のいろいろなセクターが横断的な活動をする中で、アカデミアはリーダー的役割を果たさう。私は最初の3年間しかやっていないが、RECNAはいろいろな可能性を秘めていると思っている。

長崎で弱かった2つのピースを強くする

田上市長(以下・田上)：皆さんのお話を聞きながら、「もう10年経ったのか」と感慨深い。私は行政という外から見たRECNAの10年という視点からお話したい。そもそも、長崎の平和活動でやってきたことは主に5つある。①被爆の実相を伝える。原子雲の下で何があったのかを忘れないということと言い続けてきたし、それは被爆地の使命である。②ズレをただす。核実験についての抗議文のように「それは違う方向に行っている」ということを市民社会から言い続けるのは大切だ。③次の一歩を示す。核兵器のない世界は言うだけでは実現はしない。具体的に何をどうすればよいのかを示す。④ネットワークを広げる。広島と長崎だけでなくたくさんの人とネットワークを作る。わかりやすいのは平和首長会議。また日本非核宣言自治体協議会などもあり、何をすればよいかを一緒に考えたり、道具を共有したりしながら流れを作っていく。⑤ゴールを示し続ける。もし実現した時に、それを言い続けたまちは重要な意味がある。先日の核禁会議のウィーン宣言でも「世界で最後の1カ国がこの条約に参加するまで私たちはあきらめない」とあった。これはまさしく被爆地がずっと言い続けてきたことだ。この5つのことをやってきた中で、③と④の力が足りないと思っていたが、そこにRECNAが登場することで、この2つのピースが強くなったと捉えている。土山先生の言われた「核廃絶の実現には理論と感性が必要だが、長崎は理論が弱い」。それを補うための専門家会議からピースデポと接点ができ、そのことがきっかけとなって頼りになる先生方がRECNAに集結した。5項目に加えて6つ目の「平和を作る人材を育成する」が強化されたのも大きな変化。これはまさにユース代表団がその代表で、大学生以降の世代が平和活動を継続する仕組みができた。さらにオール長崎の関係



性が構築された。私は時々、紀元前紀元後のようにRECNA前RECNA後と言っている。RECNAが生まれたことで新しい時代が始まり、未来につながっているのではないか。

「初心忘れるべからず」の精神で

鈴木：RECNAを育ててくださった4人の方々の熱い想いを聞いた。本日は「初心忘れるべからず」という意味でもこのようなテーマにしたのだが、皆さんRECNAの話をもっと聞いたときは正直どう思ったのだろう。

梅林：私は土山先生とのつながりや、ピースデポとしての長崎の平和市長会議や非核宣言自治体協議会とのつながりがあって「自治体協議会をとりまく専門家組織が必要だ」と申し上げていたので、いきなり聞いたわけではない。その中でセンター長が決まっていなかったという話があったのでお受けした。

田上：RECNAが動き出した時「ピースデポの中村桂子先生をぜひメンバーに入れてほしい」と言ったが、センター長については、もちろん梅林先生の存在は頭にあったものの、まさかピースデポからお二人を奪うのは、恩を仇で返すようなもの(笑)だから無理だろうと思っていた。だから梅林先生がセンター長に決定したと聞いたときは飛び上がって喜んだ。

調：個人的に家族に被爆で亡くなった叔父が2人もいたし、退官したら何かせんといかんやろうと思っていたのだが、退官10年前に巻き込まれ、逃げ遅れ(笑)一緒にやることになったという現実がある。ちなみに中村先生のRECNA入りが先に決まっており、その後、梅林先生に白羽の矢が当たった時、それを聞いた中村先生の顔は一生忘れられない。目が点というのはあの事を言うのだろう。

鈴木：10年間を振り返って予想外だったことなどあれば。

調：読み違えという意味では、こんなに大きな仕事をしてくれるとは思っておらず、場所が小さい。長大全体がきゅうきゅうとしていることもあるが、あのキャバに収まり切れない仕事量だと思う。

片峰：発足当初は文部科学省で説明してもめっちゃくちゃ冷たかったが、いつのまにか文科省が無視できない存在になった。その存在感は日本政府や内閣にも及び確立されてきたことが、何より素晴らしい。

田上：RECNAができた当初はNPT再検討会議準備委員会と一緒にいっても、長崎市がCTBTOに誘って案内するなど先輩ぶっていたが、それはほんの1年ほど。すぐに逆転し、こちらがいろいろな人を紹介してもらうようになった。このスピード感には感心させられた。

梅林：最初はRECNAの人数が少ないことに苦労した。教員枠はそう簡単には増えないのだなど。

鈴木：最後に一言ずつRECNAや核兵器廃絶連絡協議会の今後に向けて、期待の言葉をいただきたい。

田上：今回のロシアのウクライナ侵攻があっているこの時期に、核兵器の問題は決して広島・長崎だけではなく、一人ひとりが当事者であり、世界中がそのリスクに向き合っているということ伝える機会にすべき。ユースを経験した若い人たちが、社会や学校などで伝えることで、広島・長崎が未来に使命を果たし続ける一つの力になるのではないかな。

梅林：1995年から国連の周りで活動している若い人たちを見てきたが、彼らは自分のイニシアティブで動く。ユースの活動でも、国際的な場でそのような人達の思いにふれる機会を増やしてほしい。そして日本が核の傘から出るということについて市民の声が上がり、若者の関心が盛り上がるような環境を考えてほしい。

調：先日の核禁会議で思ったのは、若い世代の台頭が素晴らしいということ。KNOW NUKES TOKYOという元気な組織がある。東京や岐阜、長崎などいろいろな場所で活動しながら全部オンラインで仕事をしている。時代の先頭を走って世の中を動かしていくパワーを感じた。彼らみたいな人達をもっと長崎で育てないといけないなと思って帰ってきた。よく、様々な組織で若者部会を作っているが、刺身のつまみたいな部会ならいい方がい。彼らが主役となり自分たちで考えたことを自分たちで実現するような組織じゃないと意味がないと最近つくづく思う。今後のキーワードは若者世代と国際展開だ。

片峰：RECNAという組織が大学という場にあることが大切ではないか。大学は多様な人材と若い感性があり、ぶつかり切磋琢磨しあって新しいアイデアが生まれる環境だ。そこにRECNAが新しい価値観や新しいリーダーシップを提言できればよい。我々が「こういう風になれ」という話じゃない、彼ら自身が感じて決断してそういう生き方を選んでいく。大学の役割は様々な出会いのチャンスを彼らに与えることではないか。10周年で提案したいのだが、ユース代表団をはじめ、RECNAに集った学生たちの同窓会をしたらどうか。持続的にお互い連絡しあって何かを始める、そういう仕組みを作ってもいいのではないかな。大学にRECNAがある意味を大事にしていきたい。

鈴木：今日はいつもより時間を延長して目いっぱい語っていただいた。皆さんありがとうございました。この続きは次回「RECNAの今後を考える」に引き継ぎます。



10周年記念特別講座

「RECNAの今後を考える」

講師／青来有一（芥川賞作家・RECNA客員教授）×
川良真理（長崎文献社副編集長）×
遠藤誠治（成蹊大学法学部教授）



これからのRECNAのイメージそれは3つの円と周りの個人

青来有一RECNA客員教授（以下・青来）：前回「RECNAの10年を振り返る」という特別講座があったが、今回は「これからのRECNAを考える」という企画でこの3人で話をさせていただく。しかし3人とも旧世代に属するため、将来という意味で若い世代の意見を反映させたいと思い、林田光弘さんと宮崎園子さんの2人にも事前打ち合わせから参加していただいた。この5人で話す中で将来のイメージ図として「RECNAコミュニティ」という資料を作成した。図の真ん中がRECNAだが、その組織として3つの円がある。1つは私たちもよく知っている市民講座や核兵器の数を示すポスター制作など地域における市民との関わり。そしてもう1つが長崎大学が人材育成機関であることから、ユース代表団や大学生がいろいろな学校に行って平和講座を行うピースキャラバン隊、大学の学生のための全学モジュールなどがある。それからもう1つ市民から見るとちょっとわかりにくいのだが、RECNAはそもそも研究機関で、学術分野で世界に向けて論文を掲載する「J-PAND」という雑誌を発行している。これは核兵器廃絶に向けたさまざまな研究、北東アジア非核化に向けた提案などを発信している。この3つの円があり、今日登壇している遠藤誠治先生は学術分野に関わっておられるし、川良真理さんは地域の部分で少し内側を支える立場にある。そしてRECNAの将来は、RECNAが中心となりながら形作られたコミュニティの中で本来の目的である核兵器廃絶のためのセンターとして動いていけばいいのではないかという意見にまとめ、この図を作った。

遠藤誠治教授（以下・遠藤）：私は学術分野で外から関わらせていただいているが、この



RECNAがある意味世界でも大変珍しい機関であることをまず述べたい。私は国際政治を勉強しているが、これは非常に幅広い分野である。今のウクライナに対するロシアの軍事侵攻も、20年以上前のアメリカの同時多発テロ事件とその後起こったアフガニスタン戦争、イラク戦争も、また気候変動問題なども含めて、みんなが協力して解決すべき問題を考えていくものだ。中でもいろいろな考え方があって、



平和と安全保障の問題だろう。平和のために核兵器が必要だと考えている人たち、安全のためには核兵器はさておき自衛のための兵器が必要だと考えている人たち、サイバー空間やAIの技術がどのように戦争に使われるのかを研究する人たちもいる。特に大量破壊兵器、その一つが核兵器で、他にも化学兵器や生物兵器など大きな被害をもたらすこのような兵器を管理する「軍備管理」を考えようという人たちがある。管理するだけでなくもう少し減らそうというのが「軍縮」で、その先に「核兵器廃絶」がある。幅広い国際政治の分野の中で、安全保障政策があって、軍備管理があって、核軍縮があって、という入れ子状にだんだん中央に向かって小さくなっていく中で最後に真ん中にあるのが「核兵器を全部無くす」という目標である。ここに至る道、プロセスを考えようというのがRECNAという機関で、最終的かつ焦点がビシッと定まった目標を見失わず、精度をあげていくことが求められる。残念ながら核廃絶を研究する人はそう多くないが、最終目標の違う研究者同士の研究上の交流は必要だ。しかしながら実際、今の国際関係の状況では核廃絶の方向に1歩でも進めるためのプロセスは本当に難しい。ロシアのプーチン大統領のように「持っているからには使えるんですよ」とあからさまに言う指導者が大量破壊兵器を持っている状態は、大変危険だ。彼の脅しを聞いてみると、ロシアが弱い国になったことがよくわかる。かつては強い国が核兵器を道具に使い世界を核抑止で守っていますよと言っていたものだが、今では北朝鮮のように弱い国が自国を守るために核兵器を脅しに使っている。核兵器の位置づけが変わってしまった以上、「あんたたち強い国は責任があるのだから核兵器を減らさないとイケないよ」というこれまでのアプローチとは違うアプローチをしないとイケなくなった。その難しい課題を解くために、国際政治のほかの分野の考え方が必要になっている。そこでRECNAの「J-PAND」などの存在意義が高まっている。長崎のためだけではなく世界の学術研究のためにも貢献していただきたい。

川良真理氏（以下・川良）：私は普段編集者として仕事をしているがRECNAに関して言えばこの市民講座の要約をまとめる仕事を6年以上やっている。講演をICレコーダーで録音し、文字起こしをして1万5千文字ほどあるのを1/3くらいに縮めるのだ。1つの講演を5,6回聞くことになるが、門前の小僧じゃないが、繰り返し聞くことで考えさせられることが多い。ちなみ

に縮める過程で一番面白いオフレコトクなどは省くことになるので、皆さん、なるべく講演は生で聞くことをお勧めする。今回の講座の話を聞いたときに、ああ、ならば市民講座でもっとこんな話を聞きたいというリクエストやアイデアを出そうかと思っていたが、それが間違いであることに気づいた。RECNA=市民講座ではない。3つの役割があるのだ。これは目からうろこだった。全体像をわかったうえで関わった方がよい。学術関係も、さすがに「J-PAND」は読めなくてもRECNA叢書はあるし、もっと貪欲に学ぶことで市民としてできることがあるのではないか。とはいえ、この全体像がわかりにくかったのは、反省点の1つかも。



林田光弘氏(以下・林田)：私は打ち合わせから参加しているので時々意見を述べさせていたのだが、今日、宮崎さんはレポートという形で提案している。まず宮崎さんは広島から長崎やRECNAがどのように見えているのかという指摘、またRECNAの将来についてのアイデアをまとめている。この提案を踏まえた議論も行いたい。ウクライナ危機が起きている今、長崎の研究者が世界に向けて核兵器廃絶を訴える説得力はますます増しているのではないかと私は考えた。日本でも核武装論が高まる中で、なぜ核兵器がいけないのか、そもそも核が使われたらどうなるのかを発信するのは大切なことだ。前回の講座で出た、長崎の平和運動の論理的支柱でもあった土山秀夫先生の「論理と感性」、被爆地であるという感性と科学的根拠と説得力を持った運動をしていくべきという想いはRECNAが引き継いでいる。先日のNPT再検討会議でも、現地からRECNAがタイムリーにブログを発信していた。報道陣、現地に行っている若者、そしてNGOは、このブログをどう受け止めただろうか。一方で、さまざまな情報が洪水のように流れる中で、RECNAの動きを簡潔に見せるのは必要なことだ。幅広い世論を作っていくためにはわかりやすさや文脈が伝わるコミュニケーションデザインが必要で、それはプロにアウトソーシングした方がよい。

長崎にとっての核兵器廃絶は「ぶたまん」である

青来：一回りしたところでこれからは自由に討論していく。思い出したのだが、以前川良さんと原稿のやり取りをしている中で、何か長崎のことを紹介するくだりで私が「肉まん」と言ったら、川良さんから「長崎ではそれはぶたまんでしょ」と言われたことがあった。私は作家で関東方面にも目を向けるので、「ぶたまんという言い方が少し荒々しい、ここは肉まん…」と結局「肉まん」で進めたのだが、遠藤先生の話聞いていて、核兵器廃絶はある意味「ぶたまん」、中に豚肉が入っていると明示している。しかし核軍縮や安全管理という言い方は実は

「肉まん」で、中に豚が入っていないケースがある。どういうことかと言うと、核兵器の軍縮を名目に行っているが、核兵器の廃絶は本気で考えていないことが多い。「核軍縮」ではなく、「核廃絶」に取り組むべきなのだ。だからここは、核軍縮でも管理ではなく、あくまで「核廃絶」でいこう、肉まんにごまかされないで、つまり「核兵器廃絶はぶたまんである」と分かりやすく覚えればよい。

川良：思い出しました、あれは青来さんが原作の映画「爆心」の撮影ロケに差し入れをもって行った時、それが「ぶたまん」か「肉まん」かというくだりですね。長崎人からみればあれは「ぶたまん」だけど、それは東京辺りで通じるのかと。そういう言葉のすれ違いは、長崎人をもっと自覚した方がいいのかな。

遠藤：私は関西出身なので、特に大阪の人たちは「ぶたまん」という。だから自信を持って「ぶたまん」でいい。例えば、先ほどの私の話でいえば長崎に作る研究所が「平和研究所」でいいのか。平和は魅力的な言葉ではあるが概念が抽象的だ。人殺しが起きていない状態とか、人権が侵害されていないとか、やりたいことが自由にできる状態とか。また国連の憲章では「国際の平和及び安全保障を実現すること」を目的としている。平和と安全保障は似ているようで、実は違う。平和は人をひどい目に遭わせないひどい目に遭われないという状態。しかし安全保障は「こいつが危ない。どうやったらこいつから身を守るか」と敵を名指している。もともとの言葉としての平和と安全保障は違うのだから、言葉を薄めない、正しくぶたまんはぶたまん、カレーまんはカレーまんと呼ぼう。そして長崎は核廃絶というぶたまんを追求していこうということ。ただし、ぶたまんは肉まんの一種かもしれないから、他の研究をやっている人、同じような方向性を持っている人たちとはしっかりと交流して行くというのが大事なことだ。

青来：NPT核拡散防止条約の第6条に、核保有国には核軍縮の努力義務というのがちゃんとある。だからアメリカもロシアも本来だったらきちんと軍縮をする義務がある。それは最終的には「核廃絶」つまりぶたまんを求めているのに、なんとなく肉まんでごまかして、きっちり軍縮にも取り組まなかった。その結果として出てきたのが、本来の意味の核兵器禁止条約で、これは核廃絶を目的に核兵器を禁止しようということ。

ウクライナ問題があぶりだす「非人道性」の二面性

川良：しかしウクライナ以前は、諸問題はあっても核禁条約もできて、みんなで核廃絶に向かって少しずつ努力をしていこうという前向きなトーンだったにもかかわらず、ああいうことが起きてしまった。それを同時代の人間として受け止めるのは辛い。私自身、戦争体験がないから、それまでは戦争って薄いボールに包まれている昔のお話のようで、なんであの時は戦争になったのか、今なら考えられないと思っていた。おめでたい話。しかし実際にウクライナの

ようなことが起きると「あれ?おかしいな、誰かが止めなくちゃ!」と言っているうちに半年経ってしまった。この現実は無力感と八方塞がりなを感じる。別の仕事で被爆体験の証言聞き取りの仕事をやっているが、「なんで今まで語らなかつたのに今回証言をしたのですか」と聞くと「テレビでウクライナのニュースを見て過去の戦争を思い出し、誰かに話しておかなければと思った」と、皆さんおっしゃる。それを聞いて、戦争を経験した人には経験した人なりのウクライナショックというのがあるのを知った。ならばこれからどうしたらよいのか。自分にできることは何かあるのか。答が見つかっていない。

林田：私たちのようにSNSを日常的に使う人達にとってウクライナ危機は非常に衝撃だった。例えば、ウクライナの市民の人たちが「今逃げているところだ」というのをライブ映像で見ることができ、これまでの戦争とは違う臨場感だ。もう一つ、今回は、超大国であるロシアが核兵器をちらつかせてきたというのが、特に長崎においては問題意識の圧倒的に大きな部分を占めていると思う。NPTのこれまでの前提はどうなってしまうのか、このように大国が威張ってしまうとこれから国連を中心にとどのように世界の秩序が守られていくのか。東京辺りと比べると長崎はそんなことを考える人達が私の周りにも非常に多い。このポテンシャルを今後の平和活動に繋いでいくのはRECNAの大事な役割ではないだろうか。

遠藤：私自身は、少し時間をさかのぼらせてみると「戦争なんて、そんなバカなことをするはずがない」と思っていたのに、それを全部やったのがプーチンという人だった。この戦争が起こった理由を仲間とよく語り合いながら考えている。どこかで僕らは間違ったのか。プーチンは確かに悪い、彼がロシアの大統領にならなければこんなことにはならなかったという確率は大きい。しかし彼が権力を握ったのは2000年、20年前だ。その間、悪いことをいっぱいしてきた。他国に攻め入ったのも今回が初めてではない、2008年にはグルジアの領土の2割を手に入れ、2014年はクリミア半島を奪った。だからもっと強く軍事力を使って言うことをきかせて学習させるべきだった、という人もいる。甘く見すぎていたのだと。そもそも、ロシアという国が冷戦後にGDPも3%、今でも5.6%という小さな国になり、マフィアが大きな顔をして国内が大混乱したときにプーチンが出て来て、たまたまその時に原油の値段が上がってプーチンが強硬な政治手段を取って経済も治安もよくなった。私にとってのヒーローはゴルバチョフであり、あの合理的で核兵器のない世界を実現させようと考えていた指導者だが、ロシア本国ではそういう人は不人気になり、プーチンの人気が出たのはなぜなのか。世界は、市場経済を取り入れて国際社会の一員にしてあげるといいながら、ロシアのプライドを傷つけてきたのではないか。そこにプーチンが魔法を使って経済を良くしたと思われ、その間に彼は自分に反対する人を抑えつけ、暗殺していった。やはり、ロシアという国を排除し、大したことからコントロールできるよと油断してしまった。なぜ軍事力を使わないで平和を長引かせる仕組みを作ることができなかったのかと、私は反省している。オバマ米大統領が核兵器を減らそうと世界に持ちかけている時に、日本は「いや、アメリカは核兵器を持っている方が日本にとっても良

い」と判断してしまったのだから。ウクライナは冷戦後に核兵器を手放したのが良くなかったんだよと、目の前に起こったことですぐ学習する人がいる。もうちょっと違う学習の仕方があるんじゃないか。やはり、核廃絶のことだけ考えてはなかなかたどり着かない、他の平和の問題とも関連付けて、少しでも武力による脅しではない方法で平和や安全の形を作ること、それを核廃絶の問題をどう関連付けていくか、それが大事だと思う。

川良：遠藤先生のお話で思い出したのだが、打ち合わせの時にひっかかった言葉があった。「核兵器の非人道性を言ったことの裏効果がでちゃった」と。この意味が良く理解できなかった。ウクライナで行われた非人道的な行いと、これまで核兵器について言われ続けてきた「非人道性」の違いとか関係とか…。それはどう理解したらよいのだろうか。

遠藤：それはすごく難しく微妙な問題なのでみんなも一緒に考えていきたい。私を含め長崎や広島の人達は、核兵器に反対する人たちは「核兵器は非人道的な兵器である、だから禁止しなければいけない」と考えている。この場合、「核兵器は特別」で、他の兵器と違うから禁止という、根拠としての「非人道性」。そうすると、他に非人道的なことが起こっている時に、広島、長崎の人達は他の兵器については反対しないんですか?という問いになる。つまり「核兵器の良くないところは非人道性にある」と突き詰めてしまうと他の戦争や兵器に無関心でいられる場合があると。しかし本来ならば、他の兵器を使った戦争と、他の非人道的な問題と核兵器の問題を地続きにして連結させていく、それが、ウクライナの戦争が私たちに提起している問題。そここのところが、今はまだ上手に語れない。そこが語れると核兵器の問題を忘れないで、という気持ちも通じるだろう。つまり、「非人道性」という言葉が、特別扱いしてほしいという面と、全部に通じるという面があって、両方考えなければいけないということ。

川良：それは、「非人道性」という言葉の普遍性と特殊性の両面があるということだろうか。少しわかりました。

青来：私は、核兵器の非人道性を訴えると、「じゃあ、人道的な兵器ってあるのか?」という議論になって、核兵器だけが特別なんだと訴えると非常に難しい問題になる。すごくたくさん矛盾とすっきり割り切れないものを抱えている。だから核廃絶を繰り返しながら本来の道筋を失わないように、複雑にもつれてしまった現在の状況を解きほぐしていかなければならない。川良さんの言う「裏の面」というのは象徴的な話で難しい側面だ。

林田：確かに、非人道性に注視するあまり、他の被爆者やテーマを棚上げにしてしまいがちだという話は長崎でもいろいろな人から指摘される。例えば「長崎を最後の被爆地に」というと「じゃあ他の核実験の被害者の問題はどうか」と。だから私自身も核兵器廃絶の問題もやるけれど、他の兵器の被害者の問題や他の非人道的行為とをどう連動させるかを意識していきたい。もう一つ、その、非人道的な状況に陥った被爆者と付き合いを続けていると、他の非人道的な環境の人と手を繋ぎやすくなる。支援などでこういう点がこぼれやすいなどの気づきがあるから繋がれると、ポジティブに転換しやすいのではないかと。示唆をいただいた。

大きな転換期の今だからこそ女性原理で社会を作り直す

遠藤：冒頭のRECNAコミュニティの図をもう一度思い出してほしい。長崎にいて、核兵器廃絶に関心を持って活動を始めた若者たちがいて。そこに「他の問題もある」と冷や水を浴びせられて「ああそうか」で終わってしまう、あるいは、それを知ってからでないと何もできないと思う必要はない。もちろん若者だけでなく年齢関係なしに、長崎で見つけた問題や興味をきっかけにしていろいろな問題を学習していく、RECNAの図で教育から始まって学術に行つて地域まで1回ぐるっと回って循環するような、そんな仕組みができるといい。

林田：RECNAは開かれたアカデミアなので、いろいろな人の疑問を受け止める場づくりはできるのではないかな。

宮崎（提出レポートより）：SNSの時代、発信の主体はあくまで個人。組織ではつながりにくくても個人はしなやかに縦横無尽に様々な連携・連帯ができるポテンシャルがある。その中で点が線となって面になるための通訳＝ファシリテーターは重要だ。広島にはソーシャルブックカフェ・ハチドリ舎のような存在がある。長崎でも、より広くて深い議論の対話の場所にアップデートできるような場づくりができるのではないかな。

青来：私は、平和のために大切なのは、関心を持つことだと思う。

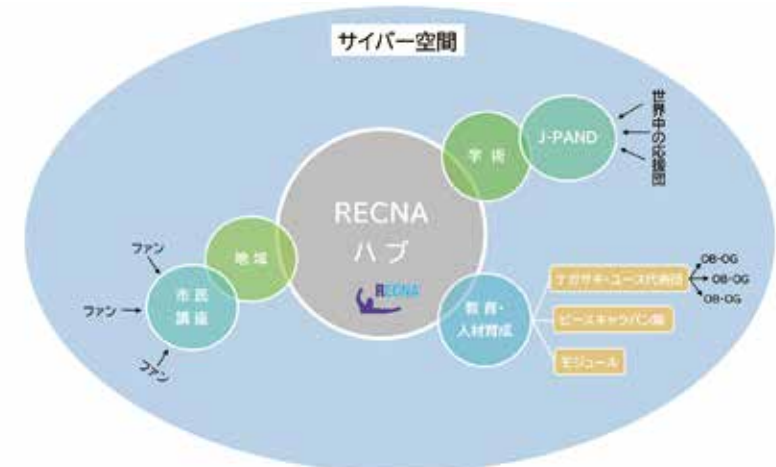
遠藤：ウクライナ問題でいろいろ考え直さなければいけないことがあると思う。世の中は、100%の正義と100%の悪が戦っているわけではない。ウクライナの中でも様々な問題があったが、この戦争を行っていく中で、例えば障害を持つ子ども達に何もしてこなかったと怒っている人もいれば、自分たちの中にあつた腐敗した勢力をなんとかしないとイケないと声を上げる人もいる。一方でイギリスのラジオで、自分のアパートに空き部屋があるから難民に使ってもらっていいと言う人が出てきている。今起こる問題に対し、自分の問題と関連付けながら足元から考えていく、それで少しずつ解決していくのも大事なのではないかな。今日のテーマと違うようでは実は同じなのではないかなと思った。

川良：NPT再検討会議が不調に終わって、これから核廃絶をめざすにあたってはしんどい時代になるなあという話も出た。それはやっぱりRECNAにとっても精神的にしんどいだろう。しかし、例えばコロナで大変なときに、観光業界は死に体でひーひー言いながら「じゃあお客さんが来ないうちにこういうコンテンツ作ろう」と地味〜に企画を立ててきた人達がいる、それが今コロナが収まり始めて徐々に力を発揮し始めている。同じように、しんどい時代だからこそやれることは恐らくあるのではないかな。3つの輪の中で、周りの個人がぐるぐる動いているうちにエネルギーを持って来て、それが真ん中のRECNAに集中するみたいなイメージ。じゃあ具体的に何ができるかというのは今から考えます。

青来：前回のRECNAの10年の講演を見て私がおやっと思ったのが、RECNAのメンバーの候補として早くから中村桂子先生の名前がくりかえして出てきたこと。実をいうと土山

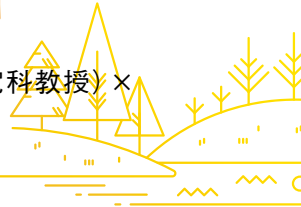
先生から「中村先生を連れて来たいんだよね」という話を私も何度も聞いていた。土山先生は女性の役割の重要性の直観があつたのではないかな。核兵器廃絶には女性の存在がすごく大きな影響力を持つ。1950年代の第五福竜丸事件が起こった時に、まず一番初めに声を上げ始めたのは杉並の主婦の女性の皆さんで、やがて世界的な核実験禁止の波が起こった。今回の核兵器禁止条約も、交渉会議の議長はコスタリカのエレイン・ホワイト大使という女性、市民活動のI-CANの事務局長はベアトリス・フィンさんという女性。そして被爆者の中で声を上げていたサーロー節子さん。核兵器の節目で女性が顔を出していく。ベラルーシの作家でノーベル賞を受賞したアレクシエーヴィチの作品『戦争は女の顔をしていない』、これは第二次世界大戦にソ連で狙撃兵や歩兵として参加した女性たちのインタビューをまとめたものだ。戦争は男の文化、文明。敵対する攻撃する。それに対して協調する、手を結ぶというのはある種の女性の原理。これまで排除されてきたそういう原理がこれからは必要とされるのではないかな。女性をはじめとするこれまでの抑圧された立場の人々、LGBTやSDGsで持ち込まれた人達の原理を表に出して、今後の国際社会を作り直していこうという文明の転換のようなものが起きつつあるのではないかな。どれか1つをひっくり返せばオセロ的に全部ひっくり返っていくかもしれない。そういう意味では大きな時代の境目にある。その中でウクライナ侵攻の核兵器はたぶん男の顔、プーチンの顔。このような大きな転換点にRECNAが10周年を迎える。そういう意味でRECNAの将来のイメージは、中村桂子先生にセンター長になっていただくことです。

皆さん、今日はありがとうございました。



米中関係と核軍縮

講師／植木千可子（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）×
吉田文彦（RECNAセンター長）



経済大国の順位が変わるとき国際秩序がゆらいでいく

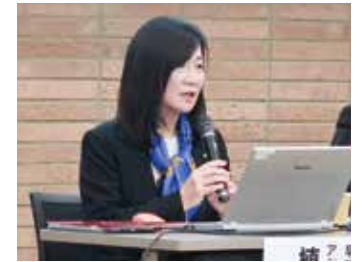
吉田文彦センター長（以下吉田）：今日のテーマは「米中関係と核軍縮」で、お招きした植木千可子先生は、中国、米国、そして核問題にも詳しい。日本でこの問題を語るには、この方以上の適任はいないのではないか。今回は米中関係と核軍縮について5つのパートに分けて進行する。では植木先生、よろしくお願いたします。



植木千可子教授（以下植木）：長崎でお話できることを光栄に思う。私の夫が長崎の出身で、爆心地に一番近い山里小学校を卒業、長崎西高を出ている。夫の親戚や家族も被爆者で、救護活動などをして亡くなった人もいる。長崎は私にとっても大事な場所である。私の専門は国際政治である。米中関係も、何か地上とは遠いところで議論を交わされていると感じることもあるが、中国、東京、米国などで議論されていることも含め、一緒に考えていきたい。まず、なぜ米中関係が大事なのか、今何が起きているのかというテーマから。これまでの国際秩序は、世界の大国である米国が中心となって作ってきた。しかし一方で中国が力を付けてきて近い将来米国が経済力で中国に追い抜かれる見通しとなってきた。コロナの影響で停滞していたものの、予測では2033年ごろには中国が世界で一番の経済大国になるという。「2050年の世界の予測」という報告書では、2016年の段階では米国、日本、ドイツ、イギリス、フランスというG7の国々が経済大国として世界の経済の仕組みや国際秩序を作ってきた。ところが2050年になると中国が1位、インドが2位で米国は3位。インドネシアやブラジルなどが上位に上がってくる。このようにルールを作った国々が停滞し、その他の国が台頭してくるとどうなるか。米中の覇権が交替することで「覇権戦争」が起き、世界中を巻き込んだ大規模な戦争の危険性がある。台頭してくる国を抑え込むのは難しい。したがって中国が不満を持たせないようにできるかどうか大きなポイントとなる。

国際秩序を維持する仕組みは2つある。1つは国際秩序の中にとどまることで受ける恩恵で、

国際公共財と呼ばれる。例えば自由貿易制度や国際金融制度などによる「問題が起こっても調整できる仕組みにより安定的に安全に貿易ができる」というもの。もう1つは国際秩序に反する行為をした時に受ける罰則で、ルールを破ると経済制裁を課したり軍力を使って罰したりするというもの。国はこの恩恵と罰則でもって「国際秩序にとどまる」ことを選び、支持していく。ところが、米国の力が相対的に衰えてくると恩恵を供給する力も弱くなっていく。これまで開いていた自由貿易の門を閉ざし、また世界の警察官として世界各地に出ていくこともできなくなる。これでは国際秩序が揺らいでいるのではないかといった議論が起こってくる。不満を持つ国も出てくる。他方で中国は経済的に発展しており、89年ごろからは一定の富が軍事に注がれている。核戦力についても、ある程度抑制していたのがここに来て増やす傾向にある。これまで多くの軍縮や軍備管理が条約や取り決めが、冷戦時代とその後、米国とソ連（ロシア）との間で交わされて一定の秩序が保たれてきた。しかし、そこには中国が入っていない。大国となった中国をいかに核軍縮交渉のテーブルにつかせるか。これが、今後の核軍縮にとって、米中関係がとてども大事だと言われる理由だ。



米国が持っていない射程のミサイルを中国が持っているという意味

吉田：次に「中国の核政策」の特徴を米国と比べてどう違うのか。

植木：米国と中国の核戦力や運搬手段を比較してみよう。2022年の防衛白書による核弾頭の数だが、米国は3800発（これは他の資料では5500発）を持ち、実際に配備しているのは1800発と言われる。対して中国は350発程度を持ち、配備は0と、米国が圧倒的に多い。大陸弾道ミサイル（ICBM）は米国400基、中国106基。しかし中距離・準中距離弾道ミサイルになると中国278基と比べ米国は0である。これは、米ロの間にINF条約があり、この射程のミサイルを持つのはやめると取り決めていたからだ。中国はこの条約には入っていないので多くの中距離ミサイルを持っており、その射程距離内となる500キロ～5500キロの範囲には日本もすっぽり入る。また、中国は核ドクトリンでいえば「先制不使用」をうたっており、仮に米国から核攻撃されても1つでも核を持っていれば抑止できるという考え方だった。しかし、最新の変化としてはサイロ（ICBMを入れる場所）をたくさん作るなど、核兵器の増強に踏み切ったと考える専門家もいる。これまで最小限抑止だったが、確実に報復できる数まで増やし、2027年には700発、2030年には1000発に増える米国はみている。

吉田：米中の緊張がこのまま続くようだと、ICBM増強、核使用も選択肢だと中国は脅してくるのだろうか。ならばそのターニングポイントは何だろうか。

植木：中国は外から見ると、すごいスピードで大きく強くなっているように感じる。しかし、中国側から見れば米国は依然として強いし、同盟国との連携も増して中国包囲網がきつくなっている。

核戦力でも米国に劣っていて、第2撃能力が確立しておらず、対米抑止力が十分でないと考えている。これまで中国が核戦力の増強に抑制的だったのは、米国の脅威を現実的なものとは考えていなかったからだろう。米中が直接戦う可能性があるのは台湾をめぐるのだが、台湾が米国を始め他国との連携を強め、中国からどんどん離れていくことを中国は恐れている。中国にしてみれば台湾をめぐる戦いは「自分の領土を奪われる戦争」という位置づけで、台湾の独立を阻止する軍事行動に出る場合、米国の介入を思いとどまらせることを目指す。そのために核を使うという脅しをかけるという可能性はあるかもしれない。少なくとも、米国が本国領土の基地を攻撃することを阻止するために対米抑止力の強化が必要だと考えているのではないか。

吉田：では3つ目のテーマ、米中関係の改善・安定化に向けて、今後のポイントは何か。

植木：米国のバイデン政権は常に「民主主義と権威主義の競争だ」と言っている。対ロシア、対中国でもそうだ。これは言い換えれば国際秩序をめぐる競争であり、自由な報道ができるような支援であったり、同盟国を巻き込んだ半導体のサプライチェーンといった経済・外交・軍事などあらゆる面に及ぶ。仮にこの競争に勝った暁にはどうなるかを少し考えないといけない。さきほどの「台頭国が不満を持つと状況が悪くなる」問題に加え、日本にとっては隣国なのだから対立が緊張をもたらすならば安定的な秩序を保つためにどうしたらよいかは重要だ。特に台湾をめぐるのは、習近平の任期がひとつのカギになる。3期目の習近平はこれから5年、そして2027年に4期目まで決めるとしたらさらに5年。リーダーは、自分の任期の後半になると歴史に名を残したがるのが常である。となると、2026～7年や2031～2年に台湾を武力を使って統一させようとするのではないかと懸念される。その前に何とか、米中間で核軍備管理を話し合うテーブルにつくためのしくみのようなものを作って行く必要があるのではないか。

吉田：よく「新冷戦」という言葉が使われるが、私の感覚では「今の米中関係は冷戦期の米ソほどひどくないだろう」と思える。植木先生はどうか。

植木：私も、かつての米ソの冷戦と今を比べると同じようなことが起こっているとはあまり思わない。米中にはいろいろな問題があるけれど、ものすごい量の貿易をして経済的な依存関係がなりたっている。留学生も多い。日本もそうで、中国は大変大事な存在だ。これがある状態とない状態は違う。逆にいえばその関係を切らない以上中国はこれからも強くなり、ソ連が経済的に破綻して自己崩壊したようにはならないだろう。問題はより複雑で深刻だ。

吉田：民主主義と権威主義の競争の話だが、中国はどう受け止めているのか。

植木：米国がいうところの民主主義には反発し、体制への脅威だと受け止めている。「国家がリードしていく民主主義」があると考えているのではないか。民主主義はもっと多様な形があるべきで自分たちなりの発展モデルがあると。中国は大国だが、自分たちは発展途上の国だと思っているところもある。だからまずは自分たちの事は自分たちで決めたい、米国からとやかくいわれたくない。自分たちのふるまいに反対意見を唱える国には経済的な力を使って制裁していく。例えばノーベル賞が中国の反政府運動家に与えられた時は、ノルウェー産の鮭を禁輸した。オーストラ

リアがコロナの件で中国に報告検証すべきだと言った時も経済制裁している。

吉田：さて、米中が核軍縮に進むならばどういう壁を乗り越える必要があるか。

植木：私たちは「戦争が始まる」というと、銃弾が撃たれたりミサイルが発射されたりということを想定するが、これからの戦い方は違う。サイバー攻撃は、もし相手がそういうことをやっている懸念があれば、それよりも先に仕掛けよう、相手を出し抜こうという疑心暗鬼の状態であり、非常に危険で不安定である。ミサイルが発射されるのはもうすでにある程度戦争が進んだ状態なのだという研究者もいる。したがってサイバー攻撃や宇宙空間については規制をしていく必要があると思う。

米国はこれまでの米中関係では関与政策を取ってきたが2017年ころから、それは間違いで、いくらそれを続けても関係は良くならないと考える向きがある。これでは信頼関係を築くことができない。この国際情勢の信頼を回復しなければ、壁を乗り越えることはなかなかできないと思う。そうはいっても、米ソ間であっても最初から核管理の人達の間で信頼関係があったわけではない。キューバ危機もあった。しかしその恐怖心から、米ソ間にホットラインを引くことから始まり、交渉や会議を重ねていったのだ。相手を出し抜くより、安定的な関係を築くことがお互いのために大切なのだという意識が次第に醸成されていった。残念ながら今の米中間は、まだそのような関係性に至っていない。

被爆地長崎にできるのは「失うものの多さ」を伝えること

吉田：最後に、この大きな米中の核軍縮と言うテーマにおいて、日本にとって大切なことは何か、被爆地の役割は何だと思うか。

植木：私は戦争をどうやって終わらせるかについて学生に教えるとき、「戦争は割に合わない」という実感をリーダーや政策決定者が持つことだという話をする。過去の戦争を振り返ると誤った判断によって始まることが多い。そこで、戦争は失うものが大きいということを事前に伝えることが重要だ。その点で、日本の果たせる役割は大きい。日本は世界的にみれば核を持つ能力、つまり原子力やそれを運搬する能力を持っているが、核は持たないという決断をしている。一方で、周囲には核保有国があり、核の傘にも不安を感じる専門家も一定程度いる。だからオバマ政権が「米国の核は唯一抑止のためにだけに保有するのだ」という宣言をしようとすると、同盟国として「そうされると不安だ」という声が日本の専門家の中からあがる。つまり日本が拡大核抑止の強化の推進役になっているという実態がある。中国と米国の核軍縮についても、例えば米国の数を下げて中国は上げて…といった議論が日本国内でされることはない。全体としてゼロに近づけるための道筋の一つだとしても、議論が国内にないのだ。

吉田：確かに日本には、核兵器に関する議論はタブーの風潮がある。

植木：タブーなき核の議論をしようと言う人の多くが、核兵器の保有について日本も検討した方がよいという人達。しかし、そうではない人達もいて、同じ場での議論がなされていない。最

適な解を導くために、もっといろいろなグループがいっしょになって議論を戦わせる場があってよいのではないか。

吉田：そのような中で来年は広島でG7サミットが開かれる。

植木：私は以前から思っているのだが、戦争や核使用について実感のない形で議論されている場面が実は多い。数、性能、確率、地理ばかりが議論され、そこに欠けているのは「いかに失うものが多いか」ということだ。米国も90年代は爆風の計算や熱の被害ばかりで放射能は測定されていなかった。放射能の影響がどれくらいひどく何十年たっても残るものなのだとことを実感を持って伝えることが、広島、長崎にできることではないか。

吉田：実相を伝えるのは大事だと思うが、それがどうやったら軍縮につながるのだろう。先日のG20サミットの場で、岸田首相は「核兵器の使用は人類全体にとっての敵対行為である」とのメッセージを強調した。そういうものが重要だと思う。

植木：私も、たとえレトリックにすぎないという批判があっても政府が公式に宣言する、多くの国が集まった場で発表し確認し合うのは重要だと思う。近年、「抑止」と言う言葉が日本でも聞かれるようになった。私も核戦争を抑止していくという考え方は間違っていないと思う。しかし抑止が成功するためには3つの要件が必要だといわれている。1つは実際の威力を持っていること、それを使う覚悟があること。2番目にそれを相手に正しく伝えられること。3番目に、この線を越えたら使うよ、でも越えなければ使わない。これが安心供与で、越えなければいい未来が待っているということ。これらをお互い不信感がある中でどうやって信じあえるのか。つまり、最悪の状況の中でもコミュニケーションが取れる関係を保つことが「抑止」には不可欠である。それは、急に築けるものではない。言いたくないことも言い合える、そんな関係、チャンネルを作っておかなければいけないと思う。

吉田：1990年代後半のこと。ドイツとフランスの首脳が国境近くで、第二次世界大戦後の確か、100回目の首脳会談やっていた。あれだけの戦争をして約50年、その間に100回の収斂会談会議を開いている。それは政治外交的に大きな意味のあることだ。

植木：中国の専門家と話していると「まず信頼がないと話ができない」と言うけれど、信頼できないからこそ会って話しましょうというのが大事。日中も「あえて会う」、そのことで問題を解決していくのが大切ではないか。

吉田：核は、力の象徴のような、一流の国のステイタス向上のツールのように思われる。それがこうじて、一流になろうという国が次々に核を持ち始めると世界は危くなる。だからこそグローバルな核軍縮・不拡散は大切で、野望を消していく必要がある。そうした試みを前進させるためには、米中がいろいろな形で核軍縮に向かっていかなければいけない。その点から、本日のお話はとても重要だった。植木先生、ありがとうございました。



第5回 2023年2月4日

私たちの平和活動は持続可能か

講師／鳥巢智行((株)Better代表取締役、シンクタンク長崎みんな総研所長)×
林田光弘(RECNA特任研究員)×
村上文音(長崎大学多文化社会学部学生、ピースキャラバン隊)

私たちが衝撃を受けた事例から長崎でできることを発掘する

林田光弘さん(以下林田)：本日は2022年度核兵器廃絶市民講座の最終回。「私たちの平和活動は持続可能か」と題して、普段一緒に活動を行っている鳥巢智行さんと村上文音さんと進行役の私の3人が中心となり話題を広げていく。まずはそれぞれ自己紹介から。

鳥巢智行さん(以下鳥巢)：私は長崎市生まれで、17歳の時に高校生1万人署名活動の一期生として平和活動を始めた。大学進学で千葉に行き、その後東京の広告会社に就職し、13年間勤めたのちに2021年に長崎に帰って「Better」という会社を立ち上げた。普段は広告や商品の企画などをやっているが平和活動はライフワークとして取り組んでいる。本日はいろいろな角度から平和活動についてお話ししたい。

村上文音さん(以下村上)：私は長崎大学多文化社会学部3年で、活水高校の時に「平和学習部」に入ったことをきっかけに大学進学後は「ナガサキユース代表団9期生」として、また全国の学校に平和出前講座を行う「ピースキャラバン隊」の代表としても活動している。大学進学と同時にコロナ禍となり、いろんな場所に行っている人々と会ってということを見たい矢先に、人と会うこと=悪みみたいな社会になり、失望感にも襲われた。そのような中でも平和活動だけは楽しんで続けて来れた。それは仲間たちとの出会い、サポートしてくれた大人がたくさんいたからだ。この活動の出会いは一生ものだと思っている。今日はそんなワクワクするような議論ができればと思っている。

林田：私は普段はRECNAの中で特任研究員をしており、今、被爆前の写真を集めて、その



写真を使った教材づくりを行っている。今年度中にはHPも出来上がる予定だ。鳥巢さんと村上さんといっしょに、修学旅行生のための新しい平和学習プログラムを作る取り組みもしている。さて、今日の主な問題意識はこれから平和活動・学習のあり方について。被爆者の平均年齢も84歳を越え、被爆者団体の解散のニュースもあった。被爆者から次世代へのバトンタッチが進む中、長崎の若者の間では高校生一万人署名活動や活水平和学習部、そしてピースボランティア、ユース代表団やピースキャラバンなど熱心な取り組みが行われている。しかしこれら学生世代の活動は一定数あるものの、社会人となると層は厚くないのが現状だ。そこで、今日は少し普段と進め方を変えて、平和活動に限らず、この3人が衝撃を受けた企画や団体の事例を紹介し、「長崎ならばこういう活動ができるのではないかと」と会場の方々といっしょにプレスト(ブレンストーミング、自由なアイデア会議)をしてみたい。もしかしたら今日のこの場で新たなプロジェクトが生まれるのではないかと。

鳥巢：人は意外に他の業界のことは知らないものだが、今日は何かお土産になるようなものを持ち帰ってもらいたい。

林田：ではまず私から3事例紹介する。①海洋ゴミからプロダクト「buoy」というプロジェクト。海のプラスチックごみは深刻な問題だが、これは拾ったプラスチックを細かい粒子にして工芸品に生まれ変わらせるという取り組みだ。お皿やキーケースなど日常に使えるものだ。東彼杵のイベントに出品されていたものを見て会話が始まった。ゴミ回収のボランティア活動はあるが、そこで終わるのではなく、工芸品に生まれ変わらせる。家に遊びに来た人が「これおしゃれだね」とプロダクトをきっかけに会話が始まるのがユニークだ。さてこれを長崎に当てはめたらどうなるだろう。私はよく被爆者の方々に会いすが「うちに被爆瓦がある、林田君、これを何かに使えないかな」と言われることが多い。それを集めてリノベーションしたり、建築時に活用したりすれば、会話の種になるのではないかと思った。②多世代ホームシェア。これはドイツの友人から聞いたのだが、ドイツでは独り身の高齢者の家に若者が一緒に住んで、家賃はただけで高齢者の身の回りの世話、例えば買い物などをするというシステムがある。ルームシェアといえば若者同士が多いけれど、あえて世代の違う人同士がシェアするというもの。それを被爆者といっしょにやったらいいんじゃないか。あるいは(テレビ番組の)テラスハウスのようにヒパクシャハウスのように共同生活ができないか。③「SENSEI NOTE」。もし自分が教員だったら絶対使えようというSNSサービス。学校の先生たちの掲示板ウェブサイトで、例えば板書のやり方、得点を付ける時の基準など、教育上の悩みについて知恵やノウハウを共有するのだ。私は平和学習でいろいろな方とのつながりがあるが、教育現場の先生の持つノウハウ、被爆者や修学旅行に対応している人のノウハウ、あるいは旅行代理店のノウハウなどそれぞれ素晴らしいのにお互いに共有する機会がない。先日長崎県美術館で「鑑賞×平和」の取り組みがあったが被爆者の持つノウハウを取り入れたらもっと良くなるのと思った。他業種の交流は勇気があるが、オンライン上のサイトならば気軽に継続してできそうだと。

村上：私はまず昨年参加したイベントについてご紹介したい。①「One Young World」は多様な社会問題について活動する若者たちが毎年1カ所に集まって交流するもので、「若者のダボス会議」とも言われている。昨年はイギリスのマンチェスターで4000名以上が集まった。4日間びっしりプログラムが組まれているが、テーマは環境、教育、ジェンダーなど多種多様。実際に参加して問題意識の高い社会活動家のパッションを自分の肌で感じられたのは、とても価値があった。サミットの空間は広く、カラフル、規模が大きい。夜は貸し切りのクラブのような場所でDJが音楽をガンガンかける。アルコール片手に踊っていた人が翌朝サミット会場ではジャケットをはおって真剣な顔で環境問題について語っていた。社会活動において、楽しむ瞬間と真剣に議論する瞬間、どちらも大切にすべきではないか。何事も楽しみながら行うことで持続可能性も出てくると思った。②東京新聞がやっているウェブマガジンでこれからの世代を生きる人達のためのコンテンツがある。デザインがおしゃれで若者の目を引く。学生を集めて「なんて言ったらいいんだろミーティング」を開催している。心に抱えているものもやめたものをそのままシェアしている。長崎でも等身大の自分を評価してもらえそうな場所を、イベントでもメディアでも発信することができないだろうか。③フォトジャーナリストの佐藤慧さんと安田菜津紀さんが活動している「Dialogue for People」というYouTubeやラジオ、フリーマガジンで発信しているメディア系NPO。多様で幅広いトピックを扱いながら、ニュースや新聞とはまた違ったアプローチが面白い。この時代に理不尽な戦争で亡くなる人がいることを知る一方で、そんな世界でも嬉しいことはあるのは事実。そういう、人間としての美しさを一緒に発信する。まさに長崎だからできることなのではないか。



鳥巢：私からは4つの事例を紹介したい。①富山大学の近くに「裏門」という会員制のBARがある。これは地元の経営者や人事の人と、富山の学生だけが入れられる店で、学生はタダで飲み食いができ、年会費は企業側が持つというもの。学生と経営者が一緒にご飯を食べる時は、食事代は経営者側が払う。つまり、面白い若者たちとつながりたい大人、地元の面白い経営者とつながりたい学生のマッチングの場となっているのだ。企業の年会費はある意味リクルートのための費用として払っているという会社も多い。長崎でもソーシャルアクションをしたい人はいるが、お金や人や場所、いろいろなリソースがなくて困っている人、逆に地元の若者とつながりたいと言っている企業の経営者もいる。企業のリクルートの費用で若者を支援できるのではないかと。②HOTEL WHYというユニークな名前のホテルが徳島県上勝町にある。宿泊施設だが、ごみステーションでもある。上勝町はごみ処理のコストを下げるために45



種類のごみを分別しなければいけない。ここに泊ると、まず自分が使う石鹼(廃油で作ったもの)を自分でカットすることから始まり、ごみ分別ツアーも体験できる。これを長崎に応用するとしたらどうなるか。長崎は平和を学びに来る人が多いだろうから宿泊体験の中に平和学習を埋め込めないか。最近、長崎の若い人が被爆して変形した瓶を3Dスキャンして花瓶を作り話題になったが、そのようなものを部屋に置く。そんな何気ない光景の中に被爆

を学ぶような宿が作れないだろうか。③神奈川県茅ヶ崎市で「ちがさき子ども選挙」が行われた。これは茅ヶ崎市長選に合わせたもので、子どもの子どものための選挙。子どもが候補者について調べたり、インタビューしたり。背景としては選挙法の引き下げや子ども基本法の成立などがあるが、疑似的な投票行為を通して子ども達の社会参画や市民教育に繋げているというのがユニーク。選挙は街の未来を考えるうってつけの機会だ。長崎は高校生のころから署名活動に取り組み社会活動に参加している珍しい地域なのに、若者の投票率が決して高いわけではない。せっかく長崎が持っている独自の文化をさらに発展させてシチズンシップ教育に発展させられないだろうか。④2015年から続く「東京コーヒーフェスティバル」。国連大学前に日本各地や世界から集まったロスター(コーヒー豆の焙煎)が店して飲み比べができる。長崎も素晴らしいロスターの店があるし、コーヒーと平和を組み合わせた「ピースコーヒーフェスティバル」など、一杯のコーヒーから平和を考えるイベントはやってみてはどうだろう。コーヒーに限らず「〇〇×平和」で長崎ならではの文化になる可能性があるのではないか。

気になる話題をつなげて掘ると何かが生まれる気配がする

林田: ではここからそれぞれが出した事例について深掘りしてみたい。

村上: 私は海洋プラスチックゴミから工芸品をつくるプロジェクトがすごく面白いと思った。海で拾ったゴミを日常で触れる存在にすることで環境問題を日常の一部に取り込んで、ふと思い出す瞬間を作るということ。

鳥巢: 折り鶴の再生紙とか、すでに取り組んでいるものはあるが、アップサイクルという、捨てられるものに価値を付けて新たな製品として売り出せないかと考えると何かもっと可能性がありそう。

林田: 被爆者の方たちと接していて思うのは、僕らにとって8月9日はキーワードであり、被爆

体験に結び付けがちだけど、被爆者の方々に「被爆者ではない日」はないし、自分の人生が被爆体験に結び付いている。例えば服選びの時に自分のケロイドが隠せる服ばかりを選んでいったという話があり、ああ、服選びのたびに思い出すんだなと思った。そういう実情とこのプロダクトのコンセプトがあって、平和の新しい伝え方としてありではないか。

村上: ドイツの多世代ルームシェアから発想したヒバクシャハウスもすてきですね。被爆者の方と一緒にシェアすることで家族、友達、仲良しになれる。それは原爆や核兵器について、歴史の教科書や白黒写真じゃなくて、もっと身近な事柄として考えるきっかけになるのではないか。

鳥巢: こういう多世代型施設は日本でも増えていて、尾道には高齢者と学生と一緒に住むシェアハウスや、施設とホテルがいっしょになってロビーで交流できる場所もある。そこに、被爆の実相を組みこんでみるなど可能性がありそう。

林田: 例えばどんな体験が考えられるだろう。

鳥巢: 11時2分に鳩時計が鳴るとか。チェックアウトを11時2分にするとか。部屋の鏡に、さきほどの「ケロイドを隠す服を選んだ」という話がかかれていたりとか。鏡で自分の服装をチェックするときに、その言葉に出会って共感するのではないか。

林田: 被爆体験者の方々を被爆者として認定し、被爆者手帳を交付するかどうかがよくニュースに上がるが、彼らのおかれた状況が伝わりにくい。行政はどこかで線引きしようとするけれどその難しさが言語化できない要因だと私は思う。そこで、例えば自分が被爆体験者になったと仮定して役所へ申請に行くというワークショップはどうだろう。証言する第三者の問題、爆心地からの距離の問題、制度を知ったタイミング。そういうことをシミュレーションで体験すると問題が見えてくるかもしれない。

鳥巢: ロールプレイングゲームのようなかたちで、自分ごととして感じてもらう。

村上: 私は、子ども選挙って大事な視点だなと思った。選挙=町の未来を考える、自分の生活と投票行動を結びつけるのは、今の社会にとって必要なことだ。

鳥巢: 私自身、高校生一万人署名に参加したのは「テレビに出たい」という不純な動機だったが、やっていくうちに「自分にしかできないことはなんだろう」と思い始めた。しかし、そのあと社会に出ると活動を続け辛くなる。しかし本来、平和活動も社会参画も高校時代だけやればいいということではない。それ以降も続けていくためには、子どものころからの啓蒙が大事だ。

村上: 子どもの頃、私たちが受けてきた平和教育は、歴史として認識する「受けさせられるもの」だった。それを変えていく必要があるのではないか。そもそも、平和に明確な定義はない。活動するのが平和だという人、毎日美味しいごはんが食べられるのが平和だという人、意味は一人一人違ったっていいし、それぞれの心の中にある平和を大切にできる柔軟性、概念を広げられる機会を増やすことが大事なのではないか。

鳥巢: タッチポイント、入口をいっぱい作って行く、きっかけは何でもいい。理想は「One Young World」、でもそれに至るまでのプラットフォームはいろいろ設定できる。先ほど会場

の方が言われたような「ダンスを踊るような平和活動」、これもいい表現だなと思った。

林田：先ほど、会場の方からも、被爆瓦を建築素材にして活用するのはすぐに話ができる建築会社があるという嬉しいご意見をいただいた。その他多くのご意見やアイデアを寄せていただいたが、残り時間がないので、後ほど、それぞれのSNSでお答えしていきたい。

お2人とも、本日はありがとうございました。



2022 年度核兵器廃絶市民講座チラシ

2022年度核兵器廃絶市民講座

核兵器のない世界をめざして

受講料 無料 事前申込 不要

全5回で開講いたします。被爆77年、一緒に核兵器廃絶に向けて考えましょう!!

オンライン配信も実施します。(事前申込必要)

1 これからの核軍縮
核兵器禁止条約と核不拡散条約
2022年 **4/30** (土) 13:30~15:00

西田 充
長崎大学多文化社会学部教授
中村 桂子
RECNA准教授



10周年記念特別講座 **RECNA10年を振り返る**

2 **7/2** (土)
13:30~15:30

片峰 茂
元長崎大学学長
調 漸
核兵器廃絶長崎連絡協議会長
梅林 宏道
ピースデポ特別顧問
田上 富久
長崎市長



10周年記念特別講座 **RECNAの今後を考える**

3 **9/17** (土)
13:30~15:30

青来 有一
芥川賞作家・RECNA客員教授
川良 真理
長崎文芸社副編集長
遠藤 誠治
成蹊大学法学部教授



4 米中関係と核軍縮
ミライON図書館
多目的ホール
11/26 (土) 13:30~15:00

植木 千可子
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
吉田 文彦
RECNAセンター長



5 私たちの平和活動は
持続可能か
2023年 **2/4** (土) 13:30~15:00

鳥巢 智行
表Better代表取締役
シンクタンク 長崎みんな総研 所長
林田 光弘
RECNA特任研究員
村上 文音
長崎大学多文化社会学部学生
ピースキャラバン隊



講座終了後、第1、4、5回は
[RECNAと語ろう]があります。会場 第1、2、3、5回 長崎原爆資料館ホール
第4回 ミライON図書館(大村市)

主催 核兵器廃絶
長崎連絡協議会
PCU・Nagasaki Council

お問合せ 核兵器廃絶長崎連絡協議会事務局
〒852-8521 長崎市文教町1-14(長崎大学内) Tel. 095-819-2252 / Fax. 095-819-2165
<https://www.pcu-nc.jp/citizen-seminar/2022-citizen-lecture/>



共催 RECNA

アクセス

長崎原爆資料館ホール JR長崎駅からのアクセス(1、2、3、5回)

■市内電車 赤迫行(系統番号1または3)で原爆資料館下車徒歩4分
■バス 滑石・時津・女の都方面行で浜口町下車徒歩4分
*専用駐車場はございませんので、当日は公共交通機関をご利用ください

ミライON図書館(大村市) 長崎市からのアクセス(4回)

■バス 長崎県営バス(高速シャトルバス)
長崎駅前東口発⇒ミライON着:約45分
■JR JR大村線:大村駅下車徒歩3分



西田 充

(長崎大学多文化社会学部教授)

専門は、軍備管理・軍縮・不拡散。主な著書は、『核の透明性—米ソ・米露及びNPTと中国への適用可能性』(単著)、『NPT—核のグローバル・ガバナンス』(共著)。外務省にて長年軍縮不拡散分野に従事(在米日本国大使館、軍備管理・軍縮課、ジュネーブ軍縮会議日本政府代表部、不拡散科学原子力課など)。ミドルベリー国際大学院モントレー校で不拡散を専攻。一橋大学で博士号(法学)取得。



中村 桂子

(長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授)

2012年4月のRECNA開設にともない、長崎大学に赴任。2012年3月までは特定非営利活動法人ピースデポ(横浜)の事務局長として、核軍縮・不拡散問題に取り組んでいた。



片峰 茂

(前長崎大学長)

地方独立行政法人長崎市立病院機構理事長、長崎大学前学長。1950年長崎生まれ。医学博士。83年長崎大学医学部助手、98年同大学医学部教授、2008年から2017年まで同大学学長を務めた。



調 漸

(核兵器廃絶長崎連絡協議会長)

1955年長崎市生まれ。熊本大医学部卒、長崎大で内科・神経内科医としてへき地医療・医療人教育・神経難病の研究にあたる。被爆2世医師として核兵器を使うことの愚かさを伝え続ける。



梅林 宏道

(ピースデポ特別顧問)

1937年生まれ。東京大学大学院博士課程修了。工学博士。1980年、大学教員を辞し、平和運動家・研究者として国際的に活動、NPO法人ピースデポを設立、現在は特別顧問。RECNAの初代センター長(2012～15年)。



田上 富久

(長崎市長)

1956年生まれ。九州大学法学部卒。1980年長崎市役所に入所。観光部観光振興課主幹、企画部統計課長を経て、2007年より長崎市長に就任。



鈴木 達治郎

(長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長)

1951年生まれ。75年東京大学工学部原子力工学科卒。78年マサチューセッツ工科大学プログラム修士修了。工学博士(東京大学)。2010年1月より2014年3月まで内閣府原子力委員会委員長代理を務めた。核兵器と戦争の根絶を目指す科学者集団バグウォッシュ会議評議員として活動を続けている。



青来 有一

(芥川賞作家/RECNA客員教授)

小説家。1958年長崎県生まれ。2001年「聖水」で芥川賞受賞。2007年「爆心」で谷崎潤一郎賞、伊藤整文学賞を受賞。



川良 真理

(長崎文献社副編集長)

1961年生まれ。タウン情報誌「ザ・ながさき」に25年ほど勤務。また、独自の活動としてNBC長崎放送のフイド生番組のキャスター、2006年「長崎さるく博'06」市民プロデューサーの一人としてまち歩きコースやマップ作り等、編集・企画全般を守備範囲としながら、2010～2022年の11年間長崎大学広報誌「Choho」編集を受託して長崎大学とご縁ができる。2016年度より核兵器廃絶市民講座の講演サマリー制作、これは続行中。



遠藤 誠治

(成蹊大学法学部教授)

1962年生まれ。東京大学大学院法政学政治学専攻科修士課程修了。1991年、成蹊大学法学部に専任講師として着任、2001年同大学教授。国際政治理論の研究を通じて、国際政治システムの変動と平和と安全保障の条件の検討を試みている。「シリーズ日本の安全保障」全8巻(岩波書店、2014～2015年)の編集代表をつとめた。



植木 千可子

(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。専門は、東アジアの国際関係と安全保障。上智大学外国語学部フランス語学科卒、同大学院修士(国際関係論)、マサチューセッツ工科大学(MIT)博士(Ph.D. 政治学)。朝日新聞記者、北京大学客員研究員、防衛省防衛研究所主任研究官などを経て、2008年から現職。首相の諮問機関「安全保障と防衛力に関する懇談会」委員(2009年)、マンスフィールド日米委員会委員など歴任。著書・論文に「平和のための戦争論」、「北東アジアの「永い平和」—なぜ戦争は回避されたのか?」日米安全保障同盟-地域的多国間主義」「核と国際政治」など。



吉田 文彦

(RECNAセンター長)

1955年京都市生まれ。東京大学文学部卒、朝日新聞社入社。2000年より論説委員、論説副主幹。その後は、国際基督教大学(ICU)客員教授、米国のカーネギー国際平和財団客員研究員など。主な著書は、「核解体」「証言 核抑止の世紀」「核のアメリカ」。大阪大学にて博士号(国際公共政策)取得。



鳥巢 智行

(株Better代表取締役/長崎みんな総研所長)

長崎市生まれ。2008年、千葉大学大学院自然科学研究科デザイン専攻修了。同年、株式会社電通入社。通信会社の営業を経て、コピーライターとして広告やキャンペーンの企画制作、新商品開発、自治体やディベロッパーとのまちづくりなどに携わる。2019年から長崎市広報戦略アドバイザー。2021年、長崎でBetterをスタート。



林田 光弘

(RECNA特任研究員)

元ヒバクシャ国際署名キャンペーンリーダー。長崎の好きな場所は地元の浦上エリア。好きなものはコーヒーと散歩。好きな言葉は「平和の原点は人の痛みがわかる心を持つこと」。目標は「被爆地長崎として100年先も被爆の実相を語り継ぐこと」。近い将来、被爆地から被爆者がいなくなる時がやってきます。たった一発の原爆は何を破壊したのか。数字では表すことのできない被害を、長崎の人々は知っています。後世の人々が同じ過ちを繰り返さないためにも、どうやって被爆者に代わり被爆地長崎として私たちが被爆の実相を語り継いでいくのか、模索していきます。



村上 文音

(Peace Caravan隊代表/ナガサキ・ユース代表団第9期生)

長崎大学多文化社会学部学生ピースキャラバン隊。長崎市出身で活水高校卒業と学習部の卒業生。2022年、英国マンチェスターにて開催された若者のダボス会議、One Young Worldに出席。4000人以上が集結したこのサミットで、幅広いジャンルで活躍するアクティビストたちと意見を交わした。「人」との出会いをいちばんの楽しみに、現在も平和活動に取り組んでいる。

2023年度核兵器廃絶市民講座

核兵器のない世界をめざして 受講料無料 | 事前申込不要

全5回で開講いたします。被爆78年、一緒に核兵器廃絶に向けて考えましょう!!

オンライン配信も実施します。(事前申込必要)

1 G7広島サミットを前に
国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館交流ラウンジ

2023年 **4/22** (土) 13:30~15:00

吉田 文彦
RECNAセンター長
西田 充
長崎大学多文化社会学部教授
金崎 由美
中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター長

2 平和教育における被爆地の役割
サービス・ラーニングを通じた大学生の学び
長崎原爆資料館ホール

2023年 **7/15** (土) 13:30~15:00

西村 幹子
国際基督教大学(ICU)教授
ICUの学生
ナガサキ・ユース代表団

3 核兵器禁止条約の現状と課題
長崎原爆資料館ホール

2023年 **9/16** (土) 13:30~15:00

中村 桂子
RECNA准教授
河合 公明
RECNA教授

4 被爆地からの報道の未来
長崎原爆資料館ホール

2023年 **11/11** (土) 13:30~15:00

加藤 小夜
長崎国際テレビ報道部記者
佐々木 亮
ジャーナリスト

特別講座 ※特別講座については時宜になかった内容で開催予定です。
日時、会場は未定

講座終了後、第1・2・3・4回は「RECNAと語ろう」があります。

会場 第1回/国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館交流ラウンジ
第2・3・4回/長崎原爆資料館ホール

お問合せ 核兵器廃絶長崎連絡協議会事務局 TEL. 095-819-2252
〒852-8521 長崎市文政町1-14(長崎大学内) FAX. 095-819-2165
<https://www.pcu-nc.jp/citizen-seminar/2023-citizen-lecture/>



主催 核兵器廃絶長崎連絡協議会
PCU・Nagasaki Council



アクセス ○長崎原爆資料館ホール JR長崎駅からのアクセス
○国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館 ■市内電車/赤迫行(系統番号1または3)で原爆資料館下車徒歩4分
■バス/滑石・時津・女の都方面行で浜口町下車徒歩4分
*専用駐車場はございませんので、当日は公共交通機関をご利用ください

発行

**核兵器廃絶
長崎連絡協議会**

PCU-Nagasaki Council

〒852-8521 長崎市文教町1-14(長崎大学内)

TEL: 095-819-2252 FAX: 095-819-2165

<https://www.pcu-nc.jp/>

発行日：2023年3月

印刷：株式会社インテックス